



遠藤 章江 議員

質問

コロナ禍で可視化された『生理の貧困問題』における当市の取り組みについて

答弁

8月定例会で配布方針を示し実行中

遠藤議員の質問動画



議員

7月の内閣府による『生理の貧困に係る地方公共団体の取組の調査結果』において、当市を除く、近隣の8市町は何らかの取り組みをしている。当市では取り組みが遅れているのではないか。

福祉部長

当市では、8月定例会で配布の方向性を示し、それ以降の取り組みである。

議員

小中学校での配布の状況はどうなっているか。

学校教育課長

今現在は各小中学校19校全校でトイレ、保健室に生理用品を設置する取り組みを開始している。

議員

『生理の貧困』という、世界で巻き起こっている波に乗って学校のトイレに生理用品を置いて良いのか疑問視している。設置については、教師や養護教諭の意見を聞くなど、現場の理解を得た後に設置を決定したのか。

学校教育課長

設置する場所、設置の方法など

は、各学校に任せている。

議員

教育現場の声を聞いて実施をしていただきたい。生理用品を知らない児童もいる。どの学年で誰が教育するのか、男子生徒への教育は保護者にいつ、どう話をするのか等、各学年、年齢に見合った性・ジェンダー教育を実施した後に設置してこそ本事業が生きてくる。

教育長

校長会、教頭会等で、設置方法等について情報収集をした上でさらに一歩大きく踏み出したという状況である。

議員

ベテランの教師、養護教諭、ジェンダー教育や性教育の専門講師の声を踏まえ、学年に応じた指針を定め、それを基に映像教材を作成して、各学校で放映すれば、学校によるバラつきが起らない教育が可能になると考える。

今後も備蓄品の配布、公共施設等の女性トイレに生理用品の設置を進め「トイレレットペーパーと同じように生理用品が置いてある常総市」を目指していただきたい。



佐藤 剛史 議員

質問

常総市地域防災計画について問う

答弁

大幅改定を行い、業務継続計画を作成した

佐藤議員の質問動画



議員

震災応急対策における初動対応について、非常配備態勢の第3次動員（全職員動員）の内容について伺う。震度6以上が発生し、非常態勢となる第3次動員における人的資源の当市の状況は。

市長公室長

大規模な震災が発生した際は職員が被災し人的資源が不足するケースも多い。平成31年4月に地域防災計画の大幅改定を行い、業務継続計画（BCP）を作成した。

災害時の職員の参集手段に関するアンケートでは、回答職員全体の10・6%において当面参集不可となっている。当面とは3日間を

設定しており、この際の人的資源は受援に頼らざるを得ない状況になる。震災被害の場合、広範囲になることが予想され、受入れにも時間を要することが課題である。

議員

市職員が被災した状況での出勤の課題について伺う。職員の家庭の事情や精神的状況などにより参集が困難なケースも考えられるが、一方で、地方公務員として職務を

遂行する責務がある。当市としての優先順位と考え方は。

防災危機管理課長

アンケート結果では職員の家庭の事情などによる参集困難が主な理由である。職員の初動マニュアルに本人や家族の死傷による自宅待機日数等の指針を明記しているが、精神的状況を勘案していない部分はある。まずは自宅周辺の災害状況の確認と家族を含めた自身の安全確保を第一優先とし、家族に傷害等があった場合や火災、人身事故など緊急対応も予想され、人命救助等適切な措置を講じてから参集とする。道路事情や交通手段の途絶による参集の遅れが発生する場合、すぐに所属長へ連絡を入れる仕組みとしている。

議員

公務員という立場であり、職務規程上全員参集であるが、難しい状況の発生も改めて想定しておかなければいけない。災害発生による混乱時の対応策として情報がしつかりと伝わるのが大切。改めて電話、SNS等も含めた職員間の連絡、通信網の設定と共有を。